

# 熊本県における DXの取組状況に係る 調査報告書

令和8年（2026年）3月

熊本県企画振興部デジタル戦略局  
デジタル戦略推進課

## 目次

1. 調査概要	： 1
2. 調査結果の概要	： 2
3. 調査結果	： 4
回答企業の属性	： 4
1. DXに対する理解度	： 5
2. DX取組みの必要性認識	： 7
3. DXに期待する成果・効果	： 9
4. DXの取組状況	： 11
5. DXの具体的な取組内容	： 13
6. DXの具体的な取組予定内容	： 14
7. DXによって得られた具体的な成果	： 16
8. DXに取り組むに当たっての課題	： 17
9. DX推進に向けて期待する行政等からの支援	： 19
10. DX推進に向け必要な人材像	： 21

# 1. 調査概要

## 1. 調査目的

熊本県では、「くまもとDXグランドデザイン」で描いたビジョン実現に向け、デジタル化とDXの取組みを促すための産学行政が連携していくための枠組みとして「くまもとDX推進コンソーシアム」を令和4年度に立ち上げた。そこでは、県内の企業、組合、団体、教育機関、行政機関、金融機関など、多様な組織が共に学び合い、切磋琢磨していく共創を推進するため、イベント・セミナー、情報発信・情報交換等取り組んできた。

本調査は、コンソーシアム会員企業及び県内企業・団体等におけるDXに対する理解度、現在の取組状況、期待する成果、取り組むに当たっての課題等を把握し県内企業・団体等のDX推進支援を検討するための基となるデータを得ることを目的とする。

## 2. 調査対象

- ・コンソーシアム会員企業・団体：726社
  - ・熊本県内の企業・団体：1404社
- ※有効回答：475社

## 3. 調査方法

- ・郵送、コンソーシアム会員企業向けメールマガジンにより回答依頼
- ・Web回答

## 4. 調査期間

令和7年（2025年）12月3日～令和8年（2026年）1月23日

## 5. 実施機関

くまもとDX推進コンソーシアム事務局

## 2. 調査結果の概要

### 1. DXの理解度

DXの理解度（「理解している」「ある程度理解している」の合計）は69.1%で、前回からやや下降。ただし、理解している企業は理解していない企業を50ポイント上回っている。

### 2. DXの必要性意識

DXの取組みを必要と認識しているのは（「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」の合計）は79.2%で、前回から横ばい。従業員規模が小規模の企業や建設業では約1割が「わからない」と回答しており、DXに対する必要性認識を高めることが必要といえる。

### 3. DXに期待する成果・効果

DXに期待する成果・効果は、「業務の効率化、生産性の向上」が85.3%でトップ、次いで「コストの削減」が55.6%となっている。前回から大きな変動はないが、「業務の効率化、生産性の向上」は第一回調査から増加傾向にある。

### 4. DXの取組状況

既にDXに取組んでいるのは62.8%（「デジタル企業として競争上の優位性を確立している」「全社戦略に基づき継続的に取り組んでいる」「一部業務（部門）では取り組んでいる」の合計）で、前回から3.7ポイント増加。従業員規模 20 人以下の企業や建設、卸売・小売では「必要だと思うが取り組めていない」が3割以上を占めている。

### 5. DXの具体的な取組内容

既にDXに取組んでいる企業の具体的な取組内容は、「文書の電子化・ペーパレス化（文書電子化、電子契約等）」が81.2%でトップ、次いで「オンライン会議設備の導入」62.4%、「社内コミュニケーション強化（チャットツール、スケジュール・タスク共有等）」58.4%と続く。前回との比較では、「AI活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）」が7.6ポイント、「文書の電子化・ペーパレス化（文書電子化、電子契約等）」が5.5ポイント増加した。逆に、「オンライン会議設備の導入」「電子承認（ワークフロー）の導入」「テレワーク等のリモート設備の導入」「勤怠管理・労務管理のデジタル化」などは5ポイント以上減少した。

### 6. DXの具体的な取組予定内容

DXを既に推進している企業、および「取組みを具体的に検討している」「必要だと思うが取り組めていない」と回答した企業の、DXの具体的な取組予定・検討内容は、「文書の電子化・ペーパレス化（文書電子化、電子契約等）」が47.8%でトップ。前回との比較では、「セキュリティ対策強化」が5.3ポイント増加した。

### 7. DXによって得られた具体的な成果

既にDXに取組んでいる企業の具体的な成果については、「業務の効率化、生産性の向上」が83.6%と突出して高く、次いで「コスト・残業の削減」47.3%、「多様な働き方の実現」25.2%と続く。前回から大きな変動はないが、「多様な働き方の実現」が4.7ポイント減少した。

## 8. DXに取り組むに当たっての課題

DXに取り組むに当たっての課題は、「DXに関わる人材が足りない」が59.4%と人材面の課題が最上位にあがっており、第1回調査から増加傾向にある。以下「予算の確保が難しい」44.6%、「データの整理・活用ができていない」22.9%と続いており、人材と資金の課題が続いている。前回との比較では、「予算の確保が難しい」が5.1ポイント増加減少した。

## 9. DX推進に向けて期待する支援

DX推進に向けて行政等からの支援で期待することは、「補助金・助成金」が73.7%と突出して高い。DXの今後の課題では、予算確保は人材面の課題に次ぐ2番目だったが、行政等に対しては資金面の支援を最も求めている。資金面の他に、研修やセミナー等によるナレッジ面の支援も求められている。

## 10. DX推進に向け必要な人材像

DX推進に向け必要な人材像では、「デジタル技術を主導するリーダー格人材」が46.3%でトップ、次いで「企画立案・推進を行う実務リーダー格人材」45.7%、「経営戦略・DX計画を策定するリーダー格人材」40.8%、「IT関連の基礎知識を持った人材」39.8%と続いている。それぞれ僅差で続いており、人材には様々なスキルが求められている。従業員規模が大きくなるにつれて人材に求められるスキルも多くなる。また、各業種で共通する部分もあるが、業種によって必要な人材像も異なっている様子がうかがえる。

\*\*\*\*\*

## 《まとめ》

今回の調査に回答のあった企業において、DXは着実に進んでおり、DXに取り組んでいる企業は前回からさらに増加し6割を超えた。一方、DXの理解度、DXの必要性からは企業のDX化は踊り場を迎えた印象もある。ただし、従業員規模20人以下の企業や業種によっては3割以上が「必要だと思うが取り組めていない」と回答している。

DXに取り組むに当たっての課題では、人材不足が最上位にあがっており、第1回調査から増加傾向にある。DX推進に向け必要な人材像では、「デジタル技術を主導するリーダー格人材」など共通するものもあるが、業種によって必要な人材像も異なっている。

### 3. 調査結果

【回答企業の属性】

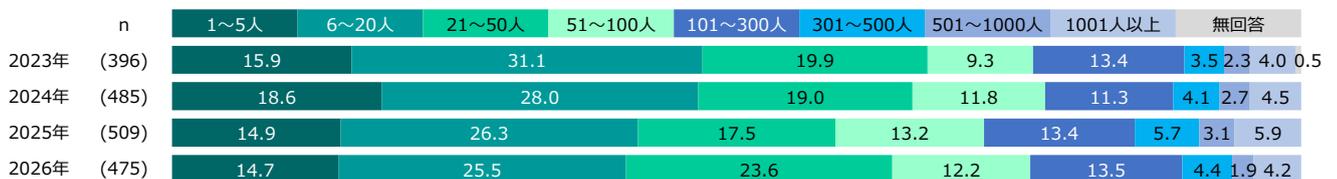
#### ■ 業種

	2023年(n=396)		2024年(n=485)		2025年(n=509)		2026年(n=475)	
	実数	構成比 (%)						
農林水産	11	2.8	21	4.3	22	4.3	16	3.4
製造	64	16.2	70	14.4	82	16.1	66	13.9
建設	94	23.7	98	20.2	79	15.5	104	21.9
卸売・小売	42	10.6	64	13.2	53	10.4	50	10.5
不動産	20	5.1	21	4.3	19	3.7	19	4.0
運輸	14	3.5	25	5.2	20	3.9	18	3.8
情報通信	33	8.3	51	10.5	57	11.2	53	11.2
医療福祉	50	12.6	57	11.8	56	11.0	58	12.2
宿泊・飲食	8	2.0	14	2.9	14	2.8	6	1.3
その他サービス業	60	15.2	64	13.2	107	21.0	85	17.9



#### ■ 従業員規模

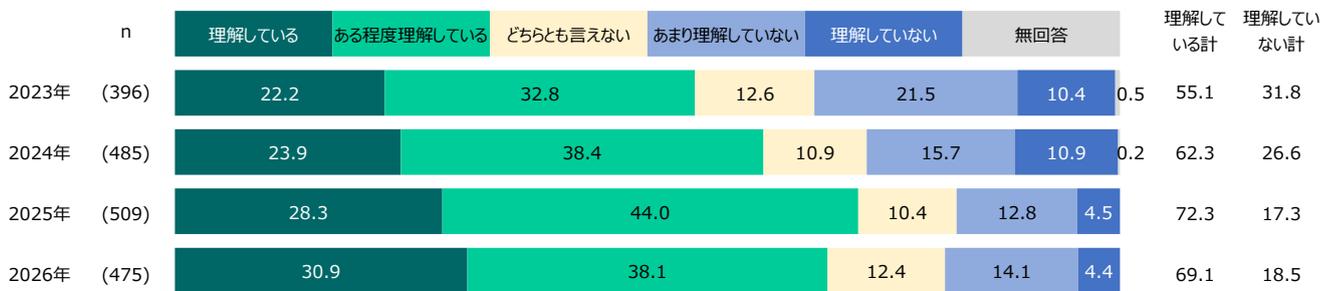
	2023年(n=396)		2024年(n=485)		2025年(n=509)		2026年(n=475)	
	実数	構成比 (%)						
1~5人	63	15.9	90	18.6	76	14.9	70	14.7
6~20人	123	31.1	136	28.0	134	26.3	121	25.5
21~50人	79	19.9	92	19.0	89	17.5	112	23.6
51~100人	37	9.3	57	11.8	67	13.2	58	12.2
101~300人	53	13.4	55	11.3	68	13.4	64	13.5
301~500人	14	3.5	20	4.1	29	5.7	21	4.4
501~1000人	9	2.3	13	2.7	16	3.1	9	1.9
1001人以上	16	4.0	22	4.5	30	5.9	20	4.2
無回答	2	0.5	-	-	-	-	-	-



## 1. DXに対する理解度

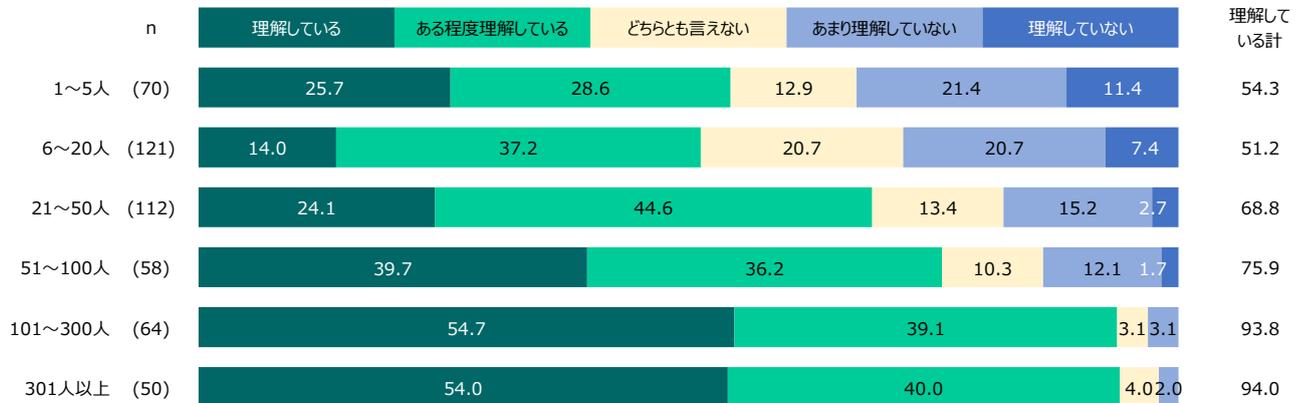
DX に対する理解度は、「理解している」30.9%、「ある程度理解している」38.1%、合計69.1%と前回からやや下降している。一方、「理解していない」4.4%、「あまり理解していない」14.1%、合計18.5で、理解している企業は理解していない企業を50ポイント上回っている。  
(図-1)

図-1 DX に対する理解度



従業員規模別にみると、従業員規模が大きい程理解している割合が高く、51人以上の企業は理解している計が70%以上を占めており、101人以上の企業では90%以上の理解度である。一方、従業員規模の小さな企業の理解度は低いが、20人以下の企業でも理解している計は50%以上を占めている。(図-2)

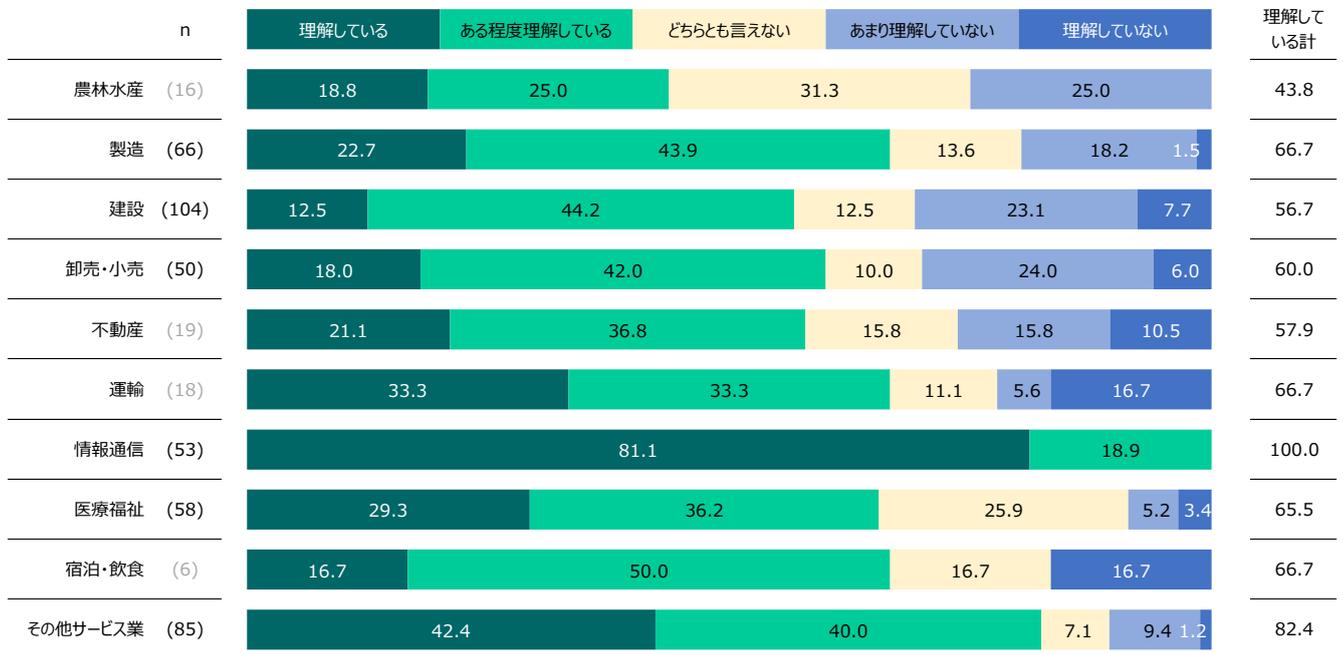
図-2 DX に対する理解度（従業員規模別）



業種別に理解している計をみると、情報通信は100%の理解度である。最も理解度が低い建設でも、50%の理解度となっている。（図-3）

※農林水産、不動産、運輸、宿泊・飲食は小サンプルのため参考値

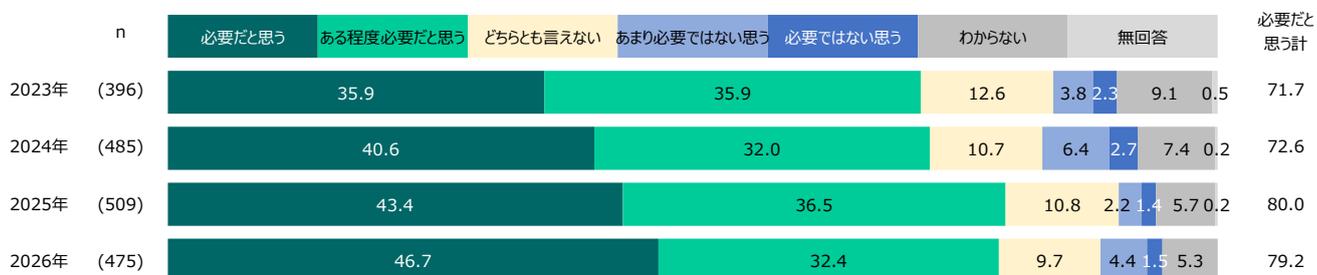
図-3 DXに対する理解度（業種別）



## 2. DX取組みの必要性認識

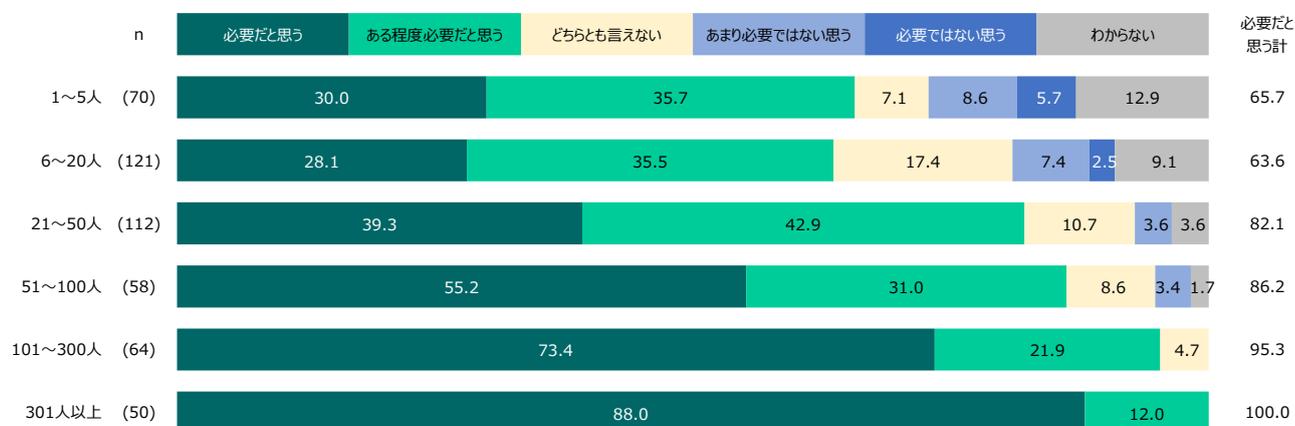
DX取組みの必要性については、「必要だと思う」46.7%、「ある程度必要だと思う」32.4%、合計79.2%と約8割の企業がDX取組みの必要性を感じている。必要だと思う計は前回から横ばいである。（図-4）

図-4 DX取組みの必要性



従業員規模別にみると、5人以下の企業でも必要性を感じている企業が6割以上を占めているが、従業員規模が大きい程必要性を感じている割合が高く、101人以上の企業では9割以上の企業が必要性を感じている。なお、20人以下の企業では約1割の企業が「わからない」と回答している。（図-5）

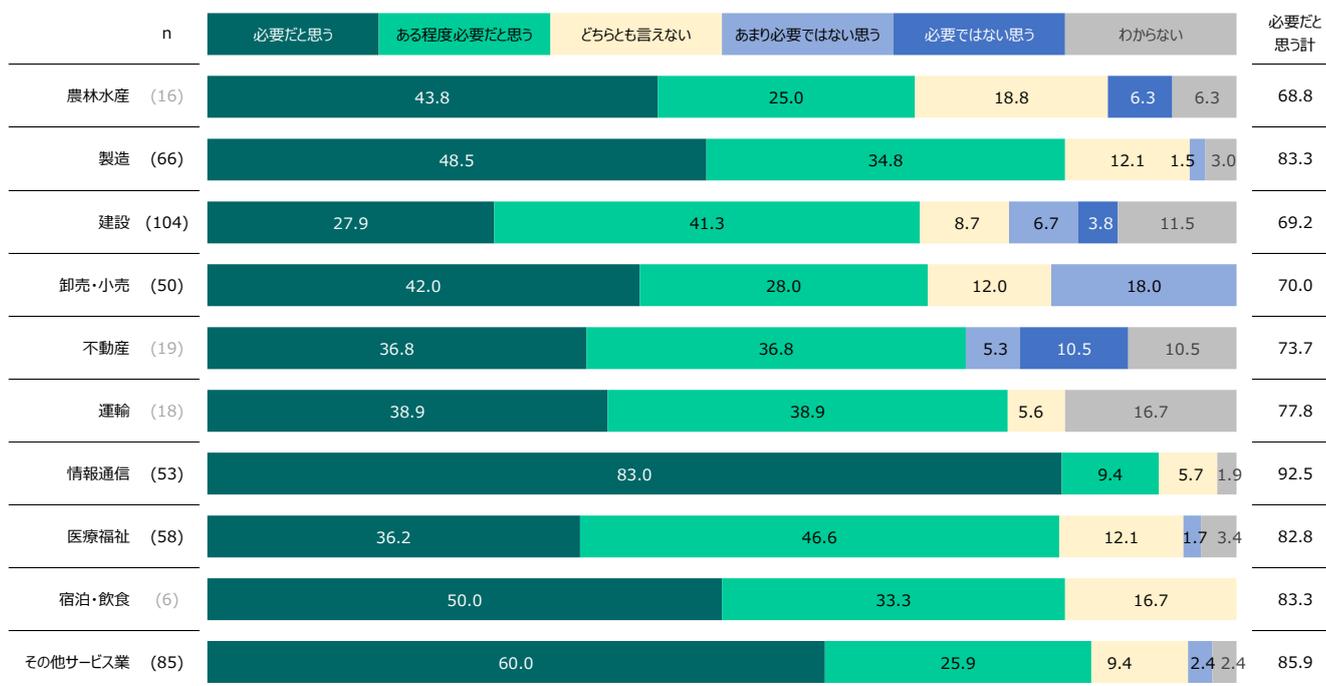
図-5 DX取組みの必要性（従業員規模別）



業種別に必要だと思う計をみると、情報通信では90%以上、製造、医療福祉、その他サービス業では8割以上の企業が必要性を感じている。また、最も低い建設でも、約7割が必要と考えている。なお、建設では1割以上の企業が「わからない」と回答している。（図-6）

※農林水産、不動産、運輸、宿泊・飲食は小サンプルのため参考値

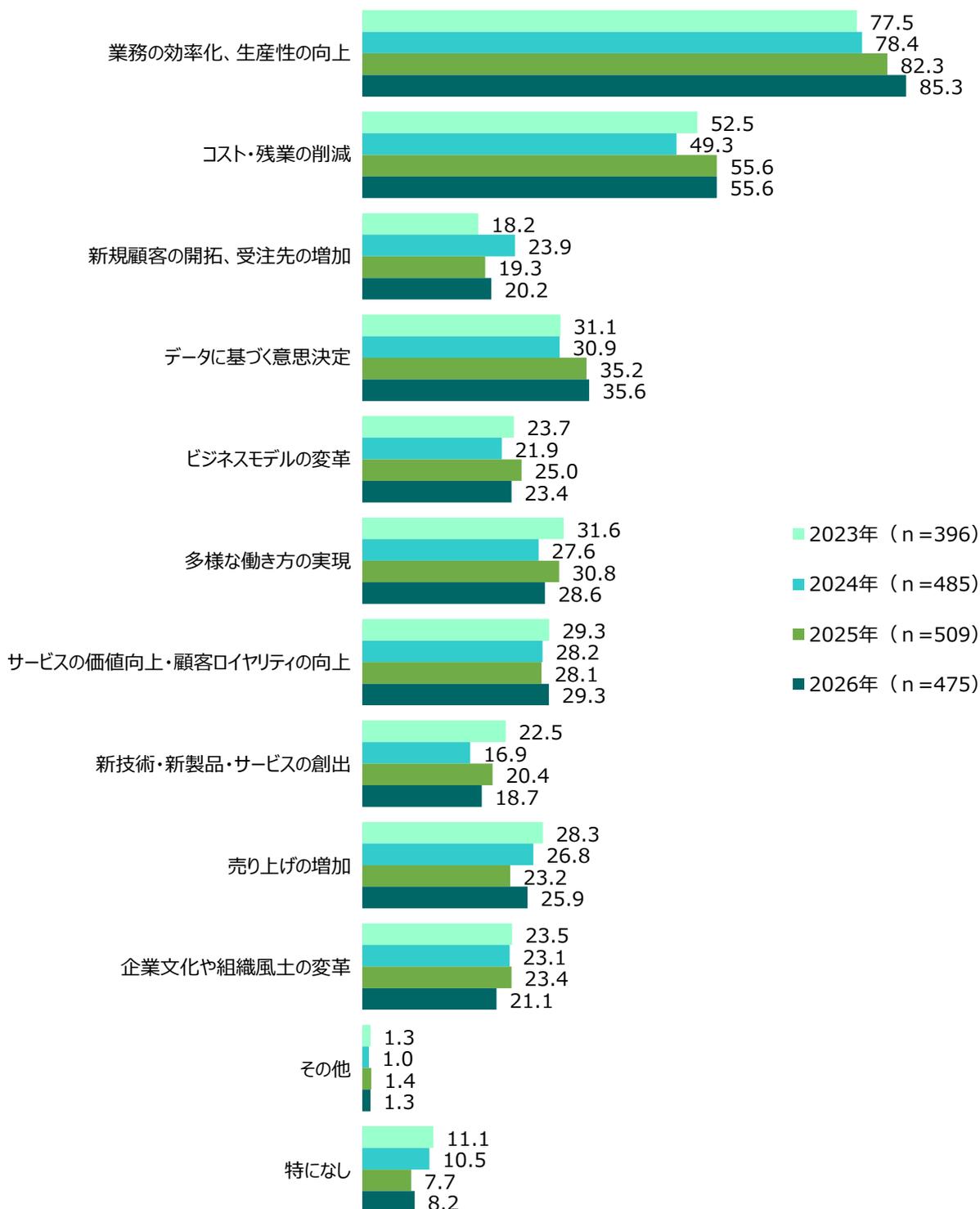
図-6 DX取組みの必要性（業種別）



### 3. DXに期待する成果・効果

DXに期待する成果・効果は、「業務の効率化、生産性の向上」がトップで85.3%、次いで「コスト・残業の削減」が55.6%となっている。いずれも前回から大きな変動はないが、「業務の効率化、生産性の向上」は第1回調査から増加傾向にある。（図-7）

図-7 DXに期待する成果・効果（複数回答）



従業員規模別にみると、従業員規模101人以上でDXに期待する成果・効果の多さが目だっており、301人以上では9項目で全体より10ポイント高い。逆に1～5人の企業では全体より10ポイント以上低い項目が3項目あり、従業員規模が大きい程DXに対する期待が大きい傾向がみられる。DXに対する理解度、取組みの必要性、期待する成果・効果のいずれも従業員規模に応じて同様の傾向がみられる。（表-1）

表-1 DXに期待する成果・効果（従業員規模別）

	n	生産性の効率化、	コスト・残業の削減	意思決定に基づく	向上サービスの顧客価値	多様な働き方の実現	売り上げの増加	ビジネスモデルの変革	企業文化や組織の変革	新規顧客の開拓	新技術・新製品の開発	その他	特になし
全体	475	85.3	55.6	35.6	29.3	28.6	25.9	23.4	21.1	20.2	18.7	1.3	8.2
1～5人	70	68.6	35.7	22.9	31.4	25.7	25.7	20.0	12.9	24.3	14.3	2.9	14.3
6～20人	121	78.5	47.1	27.3	14.9	21.5	27.3	16.5	13.2	18.2	12.4	1.7	15.7
21～50人	112	92.9	59.8	33.9	30.4	27.7	20.5	17.0	17.9	15.2	14.3	0.9	5.4
51～100人	58	84.5	65.5	32.8	27.6	22.4	24.1	22.4	19.0	17.2	24.1	0.0	5.2
101～300人	64	92.2	70.3	51.6	43.8	42.2	26.6	32.8	32.8	18.8	21.9	1.6	1.6
301人以上	50	100.0	64.0	60.0	42.0	42.0	36.0	48.0	46.0	36.0	40.0	0.0	0.0

全体+10%以上 全体-10%以下

業種別にみると、情報通信は8項目で全体より10ポイント以上高く、DXに対する成果・効果期待が大きい。また、その他サービス業は「コスト・残業の削減」が高い。逆に、建設は「データに基づく意思決定」など3項目で全体より10ポイント以上低い。。（表-2）

※農林水産、不動産、運輸、宿泊・飲食は小サンプルのため参考値

表-2 DXに期待する成果・効果（業種別）

	n	生産性の効率化、	コスト・残業の削減	意思決定に基づく	向上サービスの顧客価値	多様な働き方の実現	売り上げの増加	ビジネスモデルの変革	企業文化や組織の変革	新規顧客の開拓	新技術・新製品の開発	その他	特になし
全体	475	85.3	55.6	35.6	29.3	28.6	25.9	23.4	21.1	20.2	18.7	1.3	8.2
農林水産	16	81.3	37.5	31.3	25.0	18.8	37.5	12.5	18.8	12.5	25.0	6.3	6.3
製造	66	90.9	59.1	42.4	22.7	27.3	30.3	21.2	19.7	25.8	22.7	1.5	4.5
建設	104	82.7	49.0	18.3	17.3	26.0	16.3	10.6	11.5	13.5	10.6	0.0	14.4
卸売・小売	50	86.0	52.0	38.0	26.0	26.0	28.0	20.0	22.0	26.0	8.0	0.0	10.0
不動産	19	63.2	31.6	36.8	26.3	26.3	36.8	26.3	15.8	15.8	26.3	0.0	21.1
運輸	18	72.2	55.6	38.9	38.9	11.1	16.7	38.9	22.2	16.7	5.6	0.0	16.7
情報通信	53	83.0	50.9	60.4	54.7	45.3	50.9	54.7	45.3	41.5	50.9	3.8	0.0
医療福祉	58	87.9	65.5	27.6	31.0	27.6	17.2	8.6	20.7	10.3	10.3	0.0	5.2
宿泊・飲食	6	100.0	66.7	50.0	66.7	0.0	66.7	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0
その他サービス業	85	90.6	67.1	38.8	30.6	32.9	17.6	32.9	16.5	18.8	17.6	2.4	5.9

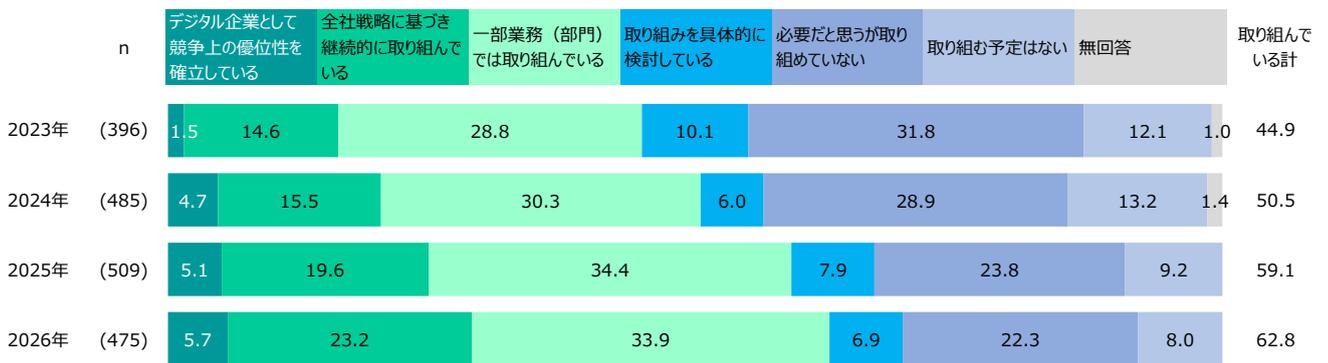
全体+10%以上 全体-10%以下

#### 4. DXの取組状況

DXの取組状況については、「デジタル企業として競争上の優位性を確立している」5.7%、「全社戦略に基づき継続的に取り組んでいる」23.2%、「一部業務（部門）では取り組んでいる」33.9%、合計62.8%が既に取り組んでおり、前回から3.7ポイント増加している。

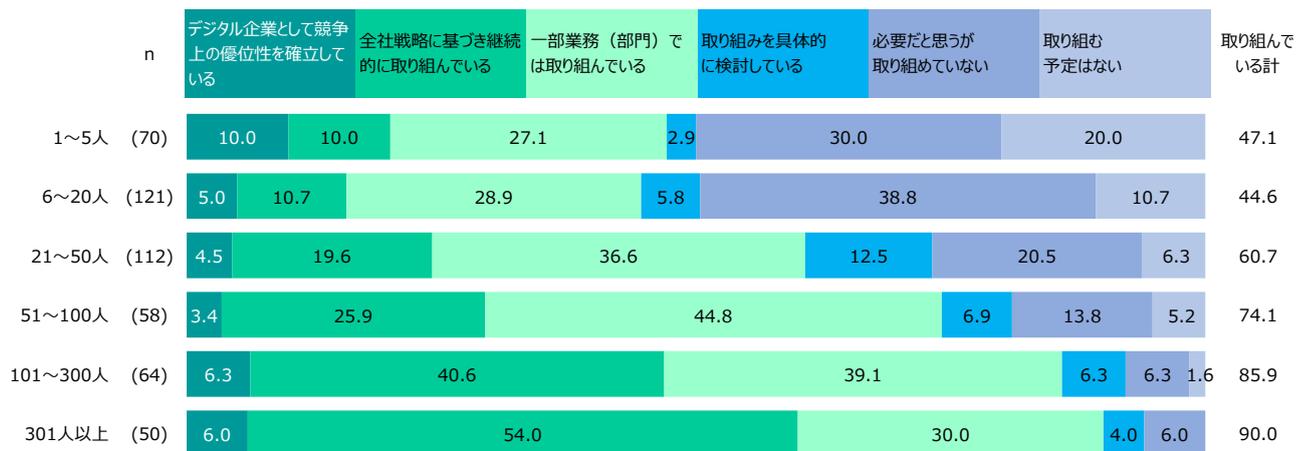
「取り組む予定はない」は8.0%で減少傾向にある。また、「必要だと思うが取り組めていない」が2割以上を占めている。（図-8）

図-8 DXの取組状況



従業員規模別にみると、従業員規模が大きい程既に取り組んでいる企業が多く、21人以上の企業では6割以上が既に取り組んでいる。一方、従業員規模 20 人以下では「必要だと思うが取り組めていない」が3割以上を占めている。（図-9）

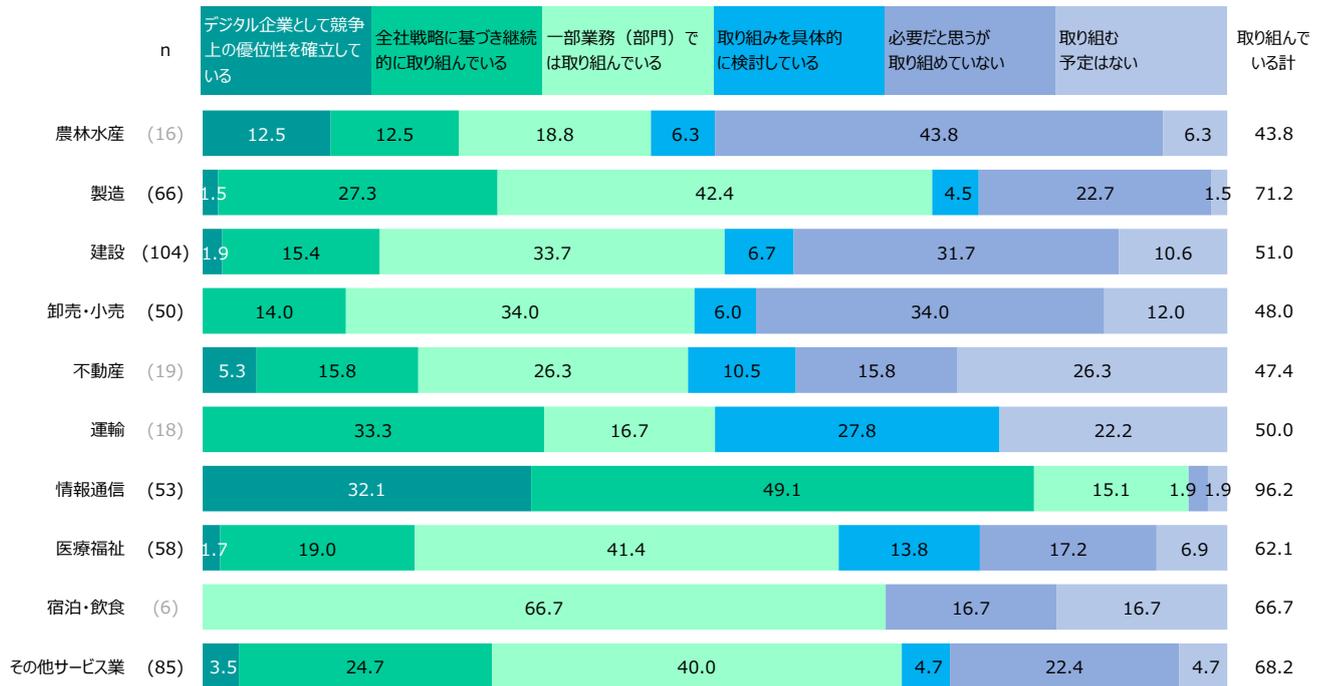
図-9 DXの取組状況（従業員規模別）



業種別にみると、既に取り組んでいる割合は情報通信で高く、9割以上の企業が既に取り組んでいる。逆に、卸売・小売では半数以下にとどまっている。また、建設、卸売・小売などでは「必要だと思うが取り組めていない」が3割以上を占めている。（図-10）

※農林水産、不動産、運輸、宿泊・飲食は小サンプルのため参考値

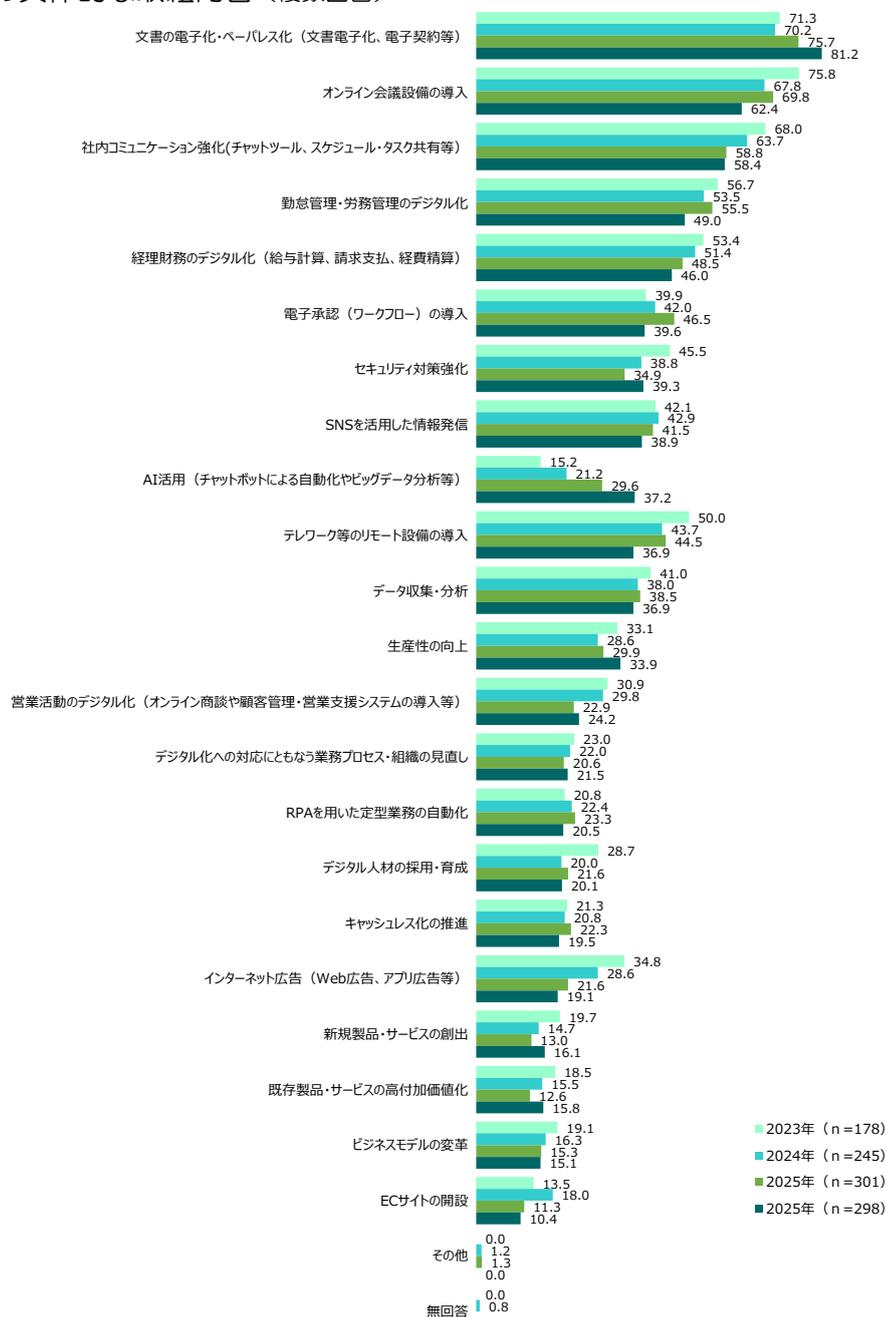
図-10 DXの取組状況（業種別）



## 5. DXの具体的な取組内容

既にDXに取り組んでいると回答した企業におけるDXの具体的な取組内容は、「文書の電子化・ペーパーレス化（文書電子化、電子契約等）」が81.2%でトップ、次いで「オンライン会議設備の導入」62.4%、「社内コミュニケーション強化(チャットツール、スケジュール・タスク共有等)」58.4%と続いている。前回と比較すると、「AI活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）」が7.6ポイント、「文書の電子化・ペーパーレス化（文書電子化、電子契約等）」が5.5ポイント増加した。逆に、「オンライン会議設備の導入」「電子承認（ワークフロー）の導入」「テレワーク等のリモート設備の導入」「勤怠管理・労務管理のデジタル化」などは5ポイント以上減少した。（図-11）

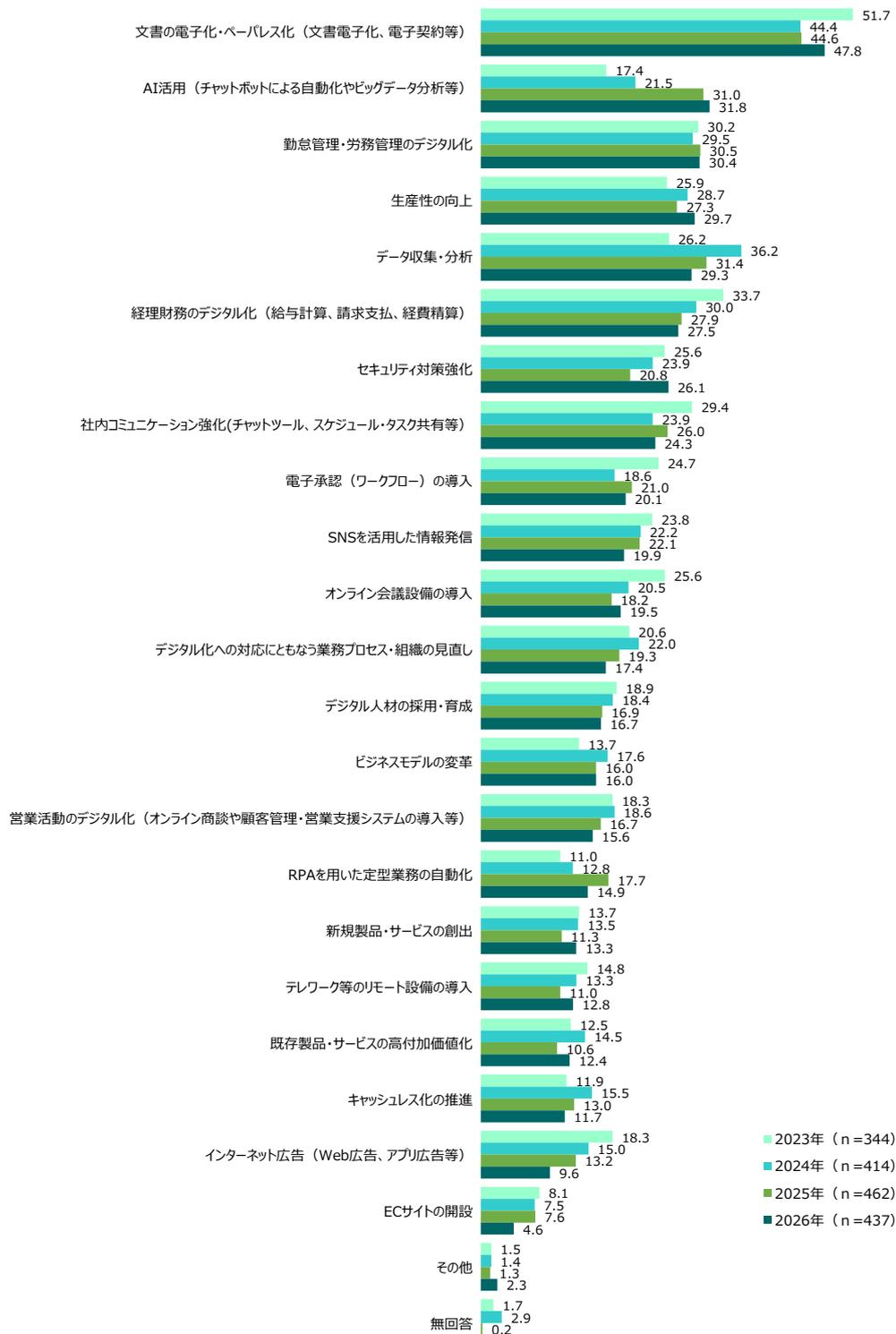
図-11 DXの具体的な取組内容（複数回答）



## 6. DX の具体的な取組予定内容

DX を既に推進している企業に、「取り組みを具体的に検討している」「必要だと思うが取り組めていない」と回答した企業を加え、DX の具体的な取組予定・検討内容について尋ねたところ、「文書の電子化・ペーパーレス化（文書電子化、電子契約等）」が47.8%でトップ。前回との比較では、「セキュリティ対策強化」が5.3ポイント増加した。（図-12）

図-12 DX の具体的な取組予定内容（複数回答）



従業員規模別にみると、従業員規模101人以上で取組予定内容が多い。従業員規模5人以下では、「SNSを活用した情報発信」「インターネット広告（Web広告、アプリ広告等）」など、インターネットを利用した広告コミュニケーションに関する項目が全体に比べ10ポイント以上高い。（表-3）

表-3 DXの具体的な取組予定内容（従業員規模別）

n	電子契約等）	AI活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）	勤怠管理・労務管理のデジタル化	生産性の向上	データ収集・分析	経理財務のデジタル化（給与計算、請求支払、経費精算）	セキュリティ対策強化	社内コミュニケーション強化（チャットツール、スケジューリング共有等）	電子承認（ワークフロー）の導入	SNSを活用した情報発信	オンライン会議設備の導入	デジタル人材への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し	デジタル人材の採用・育成	ビジネスモデルの変革	顧客管理・営業支援システムの導入等）	RPAを用いた定型業務の自動化	新規製品・サービスの創出	テレワーク等のリモート設備の導入	既存製品・サービスの高付加価値化	キャッシュレス化の推進	インターネット広告（Web広告、アプリ広告等）	ECサイトの開設	その他	
全体	437	47.8	31.8	30.4	29.7	29.3	27.5	26.1	24.3	20.1	19.9	19.5	17.4	16.7	16.0	15.6	14.9	13.3	12.8	12.4	11.7	9.6	4.6	2.3
1~5人	56	32.1	28.6	16.1	26.8	28.6	17.9	26.8	21.4	16.1	32.1	17.9	10.7	8.9	12.5	19.6	12.5	16.1	17.9	10.7	10.7	19.6	10.7	3.6
6~20人	108	50.0	18.5	22.2	32.4	22.2	19.4	15.7	9.3	18.5	13.0	7.4	10.2	13.0	14.8	1.9	8.3	7.4	8.3	10.2	11.1	4.6	2.8	
21~50人	105	53.3	25.7	41.0	29.5	29.5	35.2	26.7	27.6	22.9	17.1	21.9	16.2	14.3	10.5	14.3	12.4	11.4	13.3	11.4	7.6	8.6	3.8	1.9
51~100人	55	45.5	36.4	30.9	23.6	23.6	25.5	21.8	29.1	23.6	16.4	20.0	20.0	12.7	14.5	9.1	16.4	16.4	12.7	14.5	5.5	1.8	1.8	
101~300人	63	57.1	46.0	41.3	30.2	44.4	34.9	33.3	33.3	33.3	23.8	27.0	25.4	33.3	22.2	19.0	28.6	9.5	17.5	12.7	20.6	3.2	3.2	3.2
301人以上	50	40.0	54.0	28.0	34.0	32.0	26.0	34.0	22.0	22.0	14.0	20.0	36.0	28.0	32.0	18.0	32.0	26.0	12.0	24.0	10.0	10.0	4.0	0.0

全体+10%以上 全体-10%以下

業種別にみると、情報通信やその他サービス業で取組予定内容が多い。他に、卸売・小売は「営業活動のデジタル化（オンライン商談や顧客管理・営業支援システムの導入等）」が全体より10ポイント以上高い。（表-4）

※農林水産、不動産、運輸、宿泊・飲食は小サンプルのため参考値

表-4 DXの具体的な取組予定内容（業種別）

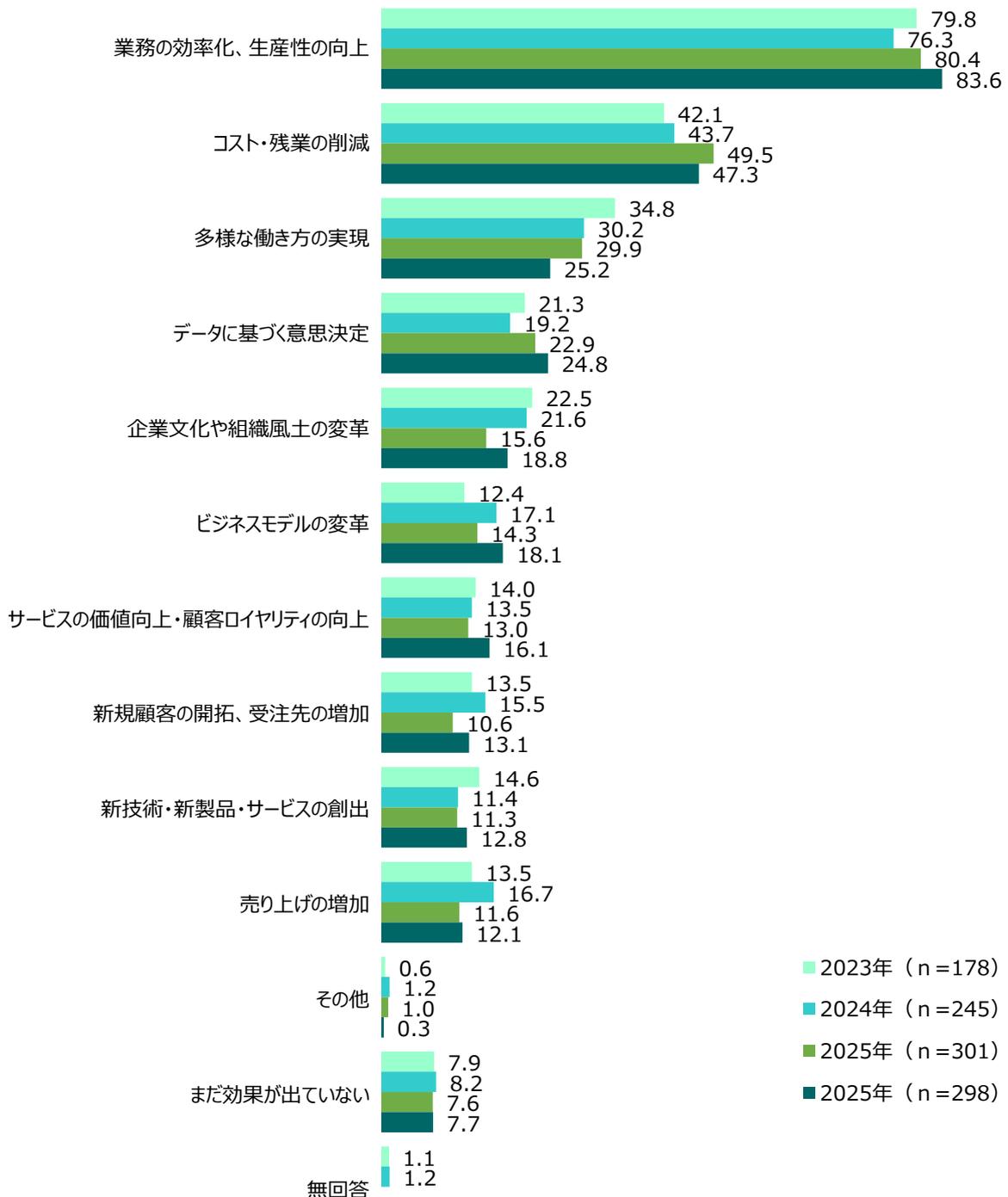
n	電子契約等）	AI活用（チャットボットによる自動化やビッグデータ分析等）	勤怠管理・労務管理のデジタル化	生産性の向上	データ収集・分析	経理財務のデジタル化（給与計算、請求支払、経費精算）	セキュリティ対策強化	社内コミュニケーション強化（チャットツール、スケジューリング共有等）	電子承認（ワークフロー）の導入	SNSを活用した情報発信	オンライン会議設備の導入	デジタル人材への対応にともなう業務プロセス・組織の見直し	デジタル人材の採用・育成	ビジネスモデルの変革	顧客管理・営業支援システムの導入等）	RPAを用いた定型業務の自動化	新規製品・サービスの創出	テレワーク等のリモート設備の導入	既存製品・サービスの高付加価値化	キャッシュレス化の推進	インターネット広告（Web広告、アプリ広告等）	ECサイトの開設	その他	
全体	437	47.8	31.8	30.4	29.7	29.3	27.5	26.1	24.3	20.1	19.9	19.5	17.4	16.7	16.0	15.6	14.9	13.3	12.8	12.4	11.7	9.6	4.6	2.3
農林水産	15	60.0	33.3	40.0	33.3	33.3	26.7	20.0	26.7	33.3	33.3	13.3	26.7	6.7	20.0	6.7	6.7	13.3	13.3	33.3	13.3	13.3	6.7	
製造	65	44.6	26.2	30.8	36.9	26.2	21.5	21.5	16.9	18.5	10.8	24.6	9.2	7.7	10.8	12.3	9.2	1.5	9.2	1.5	7.7	3.1	0.0	
建設	93	41.9	19.4	25.8	23.7	16.1	34.4	28.0	21.5	9.7	18.3	12.9	10.8	6.5	7.5	6.5	6.5	8.6	5.4	6.5	6.5	0.0	4.3	
卸売・小売	44	50.0	40.9	22.7	27.3	31.8	27.3	18.2	27.3	25.0	25.0	15.9	9.1	15.9	13.6	27.3	13.6	6.8	6.8	6.8	9.1	11.4	0.0	
不動産	14	71.4	50.0	50.0	42.9	42.9	57.1	35.7	35.7	28.6	28.6	21.4	21.4	35.7	42.9	35.7	28.6	14.3	14.3	21.4	21.4	0.0	0.0	
運輸	14	57.1	35.7	50.0	28.6	28.6	14.3	7.1	7.1	7.1	28.6	28.6	14.3	21.4	14.3	28.6	7.1	21.4	21.4	14.3	7.1	0.0	0.0	
情報通信	52	21.2	42.3	21.2	26.9	30.8	9.6	34.6	28.8	26.9	15.4	21.2	25.0	30.8	40.4	26.9	11.5	42.3	19.2	28.8	7.7	11.5	5.8	5.8
医療福祉	54	53.7	27.8	37.0	35.2	22.2	27.8	22.2	24.1	20.4	11.1	18.5	14.8	9.3	7.4	1.9	18.5	3.7	5.6	7.4	9.3	1.9	0.0	0.0
宿泊・飲食	5	80.0	20.0	60.0	0.0	100.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
その他サービス業	81	59.3	38.3	30.9	29.6	42.0	28.4	32.1	28.4	28.4	30.9	18.5	23.5	23.5	18.5	22.2	16.0	29.6	17.3	25.9	17.3	9.9	2.5	

全体+10%以上 全体-10%以下

## 7. DXによって得られた具体的な成果

既にDXに取り組んでいる企業の具体的な成果については、「業務の効率化、生産性の向上」が83.6%と突出して高く、次いで「コスト・残業の削減」47.3%、「多様な働き方の実現」25.2%と続く。前回から大きな変動はないが、「多様な働き方の実現」が4.7ポイント減少した。（図-13）

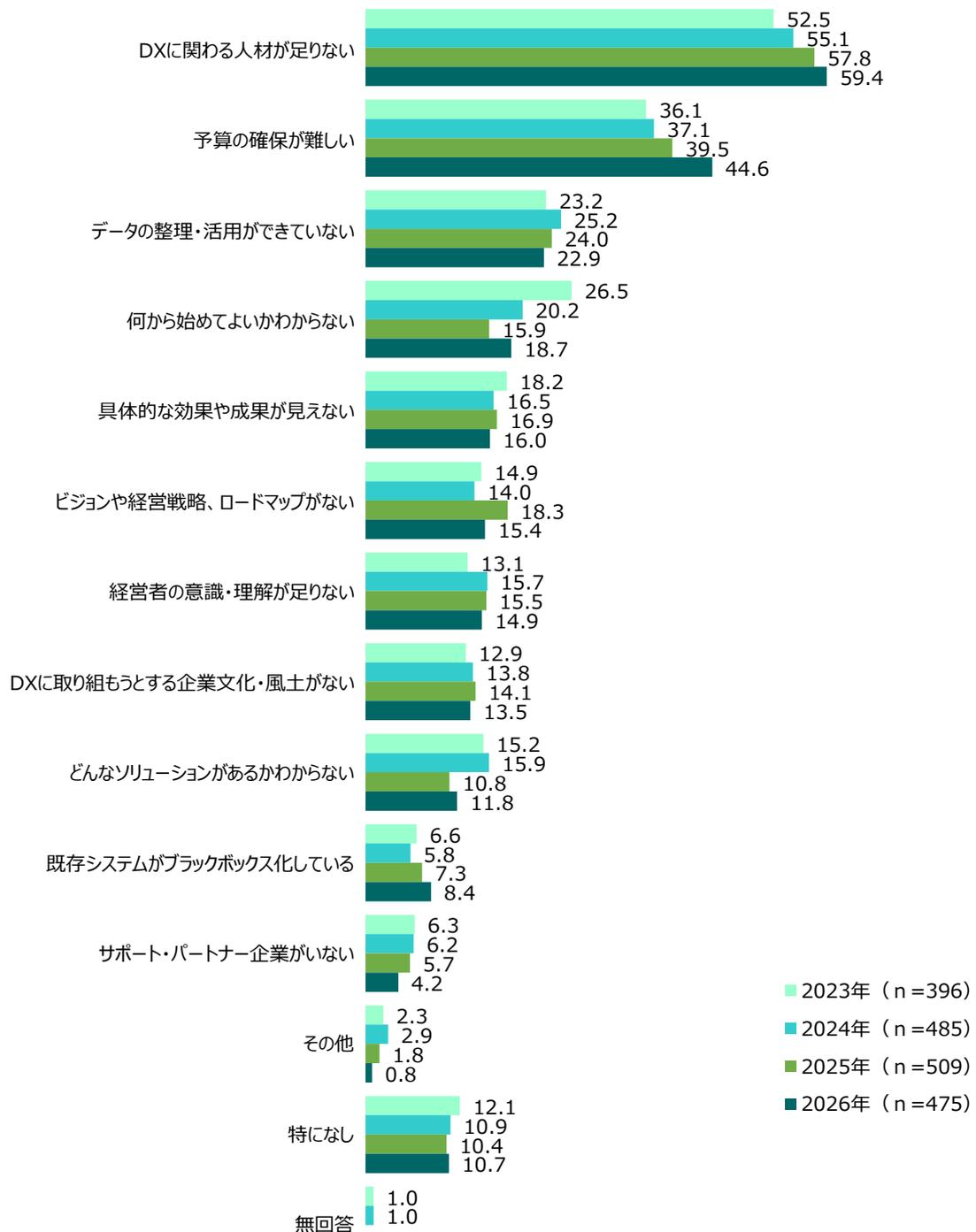
図-13 DXの具体的成果（複数回答）



## 8. DXに取り組むに当たっての課題

DXに取り組むに当たっての課題は、「DXに関わる人材が足りない」が59.4%と人材面の課題が最上位にあがっており、第1回調査から増加傾向にある。以下「予算の確保が難しい」44.6%、「データの整理・活用ができていない」22.9%と続いており、人材と資金の課題が続いている。前回との比較では、「予算の確保が難しい」が5.1ポイント増加減少した。（図-14）

図-14 DXの課題（複数回答）



従業員規模別にみると、従業員規模51～300人の企業で「DXに関わる人材が足りない」が全体に比べ10ポイント以上高い。101～300人の企業では「予算の確保が難しい」も高い。他に、301人以上の企業では「データの整理・活用ができていない」「既存システムがブラックボックス化している」が、6～20人の企業では「何から始めてよいかわからない」がそれぞれ全体に比べ10ポイント以上低い。（表-5）

表-5 DXの課題（従業員規模別）

	n	DXに関わる人材が足りない	予算の確保が難しい	データの整理・活用ができていない	何から始めてよいかわからない	具体的な効果がない	戦略・ビジョンが不明	経営者の意識不足	DXへの取り組みが不十分	スキル不足	既存システムがブラックボックス化している	サイバーセキュリティ	その他	特になし
全体	475	59.4	44.6	22.9	18.7	16.0	15.4	14.9	13.5	11.8	8.4	4.2	0.8	10.7
1～5人	70	32.9	37.1	15.7	21.4	18.6	10.0	18.6	7.1	11.4	5.7	5.7	4.3	17.1
6～20人	121	52.9	45.5	19.0	30.6	14.9	19.8	15.7	9.9	15.7	4.1	4.1	0.0	9.9
21～50人	112	64.3	45.5	27.7	18.8	18.8	12.5	17.0	22.3	8.0	5.4	5.4	0.0	8.0
51～100人	58	70.7	37.9	8.6	13.8	12.1	15.5	10.3	15.5	12.1	8.6	3.4	0.0	12.1
101～300人	64	78.1	60.9	28.1	3.1	12.5	17.2	10.9	12.5	14.1	12.5	1.6	0.0	9.4
301人以上	50	64.0	38.0	42.0	12.0	18.0	16.0	14.0	10.0	8.0	24.0	4.0	2.0	10.0

全体+10%以上 全体-10%以下

業種別にみると、製造と卸売・小売で「DXに関わる人材が足りない」が全体に比べ10ポイント以上高い。他に、医療福祉で「予算の確保が難しい」が、卸売・小売で「DXに取り組もうとする企業文化・風土がない」がそれぞれ全体に比べ10ポイント以上高い。逆に、情報通信は3割が「特になし」と回答している。（表-6）

※農林水産、不動産、運輸、宿泊・飲食は小サンプルのため参考値

表-6 DXの課題（業種別）

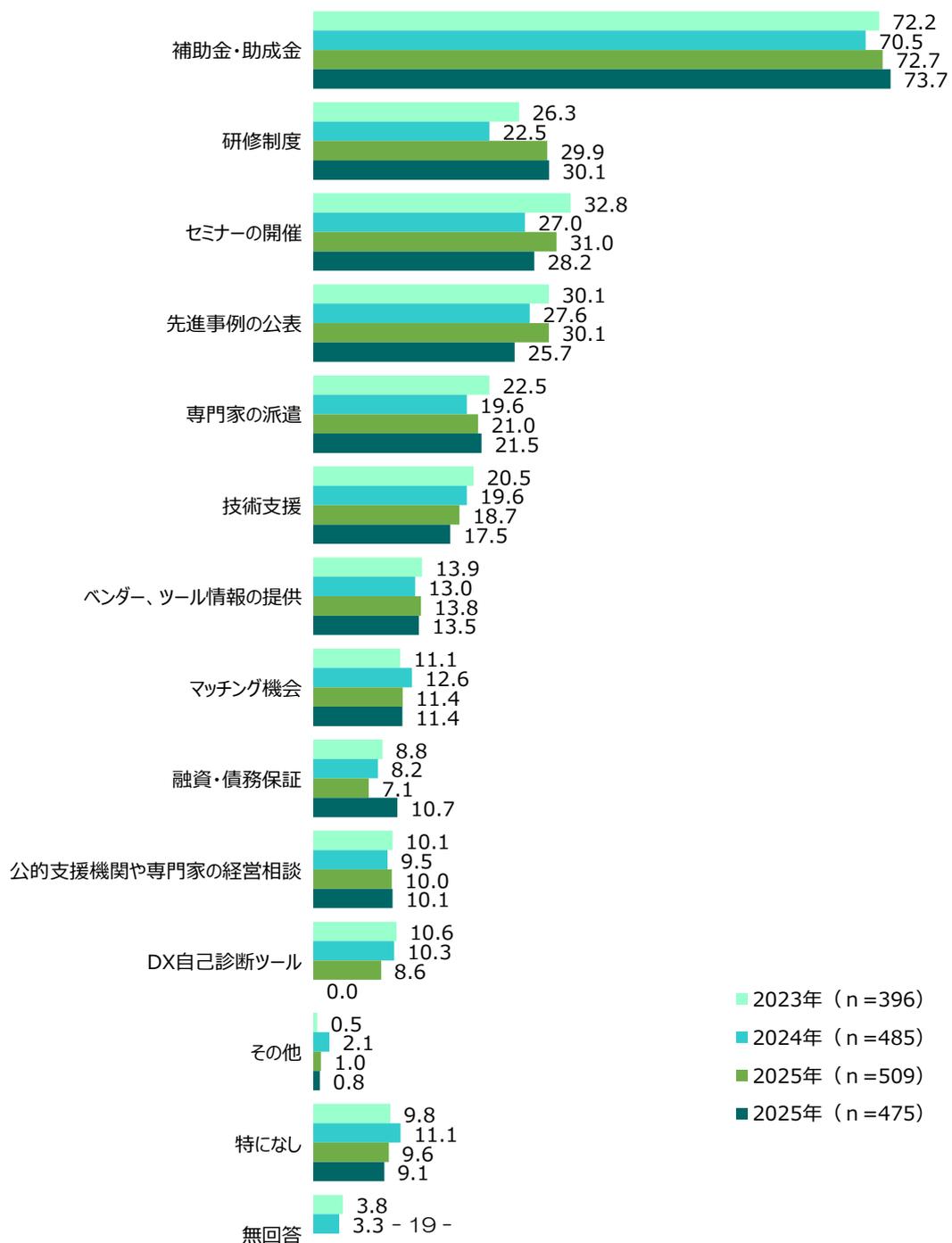
	n	DXに関わる人材が足りない	予算の確保が難しい	データの整理・活用ができていない	何から始めてよいかわからない	具体的な効果がない	戦略・ビジョンが不明	経営者の意識不足	DXへの取り組みが不十分	スキル不足	既存システムがブラックボックス化している	サイバーセキュリティ	その他	特になし
全体	475	59.4	44.6	22.9	18.7	16.0	15.4	14.9	13.5	11.8	8.4	4.2	0.8	10.7
農林水産	16	68.8	37.5	18.8	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
製造	66	71.2	47.0	21.2	19.7	22.7	15.2	16.7	7.6	10.6	12.1	4.5	1.5	6.1
建設	104	56.7	37.5	21.2	27.9	17.3	19.2	21.2	16.3	17.3	5.8	4.8	0.0	12.5
卸売・小売	50	70.0	34.0	26.0	22.0	18.0	18.0	18.0	28.0	14.0	8.0	2.0	0.0	6.0
不動産	19	57.9	26.3	15.8	10.5	15.8	15.8	10.5	5.3	5.3	10.5	0.0	5.3	15.8
運輸	18	50.0	33.3	16.7	16.7	22.2	5.6	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	16.7
情報通信	53	30.2	32.1	24.5	5.7	7.5	11.3	9.4	1.9	3.8	3.8	7.5	0.0	30.2
医療福祉	58	63.8	75.9	19.0	17.2	15.5	15.5	12.1	13.8	15.5	6.9	5.2	0.0	0.0
宿泊・飲食	6	83.3	66.7	33.3	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0
その他サービス業	85	61.2	50.6	29.4	12.9	14.1	14.1	10.6	15.3	7.1	8.2	2.4	2.4	8.2

全体+10%以上 全体-10%以下

## 9. DX推進に向けて期待する行政等からの支援

DX推進に向けて行政等からの支援で期待することは、「補助金・助成金」が73.7%と突出して高い。DXの今後の課題では、予算確保は人材面の課題に次ぐ2番目だったが、行政等に対しては資金面の支援を最も求めている。次いで「研修制度」30.1%、「セミナーの開催」28.2%、「先進事例の公表」25.7%と続く。資金面と推進方法に関するナレッジ面の両方の支援が求められる。前回との比較では、今回「DX自己診断ツール研修制度」に期待する回答は全く8.6ポイント減少した。（図-15）

図-15 DX推進に向けて期待する行政等からの支援（複数回答）



従業員規模別にみると、従業員規模101人以上の企業で「セミナーの開催」と「先進事例の公表」が全体より10ポイント以上高く、301人以上の企業では「ベンダー、ツール情報の提供」も10ポイント以上高い。また、1～5人の企業では、全体より10ポイント以上低い項目が多く、行政に期待することが少ない。（表-7）

表-7 DX推進に向けて期待する行政等からの支援（従業員規模別）

	n	補助金・助成金	研修制度	セミナーの開催	先進事例の公表	専門家の派遣	技術支援	ベンダー、ツールの提供	マッチング機会	融資・債務保証	公的支援機関や専門家の経営相談	DX自己診断ツール	その他	特になし
全体	475	73.7	30.1	28.2	25.7	21.5	17.5	13.5	11.4	10.7	10.1	0.0	0.8	9.1
1～5人	70	58.6	18.6	21.4	14.3	11.4	8.6	10.0	15.7	12.9	11.4	0.0	2.9	15.7
6～20人	121	75.2	29.8	22.3	19.8	24.8	18.2	9.9	9.1	11.6	9.1	0.0	0.8	10.7
21～50人	112	76.8	33.0	27.7	25.0	22.3	18.8	9.8	8.0	11.6	10.7	0.0	0.9	10.7
51～100人	58	72.4	25.9	22.4	20.7	19.0	15.5	12.1	13.8	15.5	12.1	0.0	0.0	6.9
101～300人	64	82.8	37.5	40.6	35.9	28.1	26.6	17.2	12.5	4.7	9.4	0.0	0.0	3.1
301人以上	50	74.0	36.0	44.0	50.0	20.0	16.0	32.0	14.0	6.0	8.0	0.0	0.0	2.0

全体+10%以上 全体-10%以下

業種別にみると、医療福祉は「補助金・助成金」と「研修制度」が全体に比べ10ポイント以上高い。また、卸売・小売は「専門家の派遣」が、情報通信は「マッチング機会」がそれぞれ全体より10ポイント以上高い。（表-8）

※農林水産、不動産、運輸、宿泊・飲食は小サンプルのため参考値

表-8 DX推進に向けて期待する行政等からの支援（業種別）

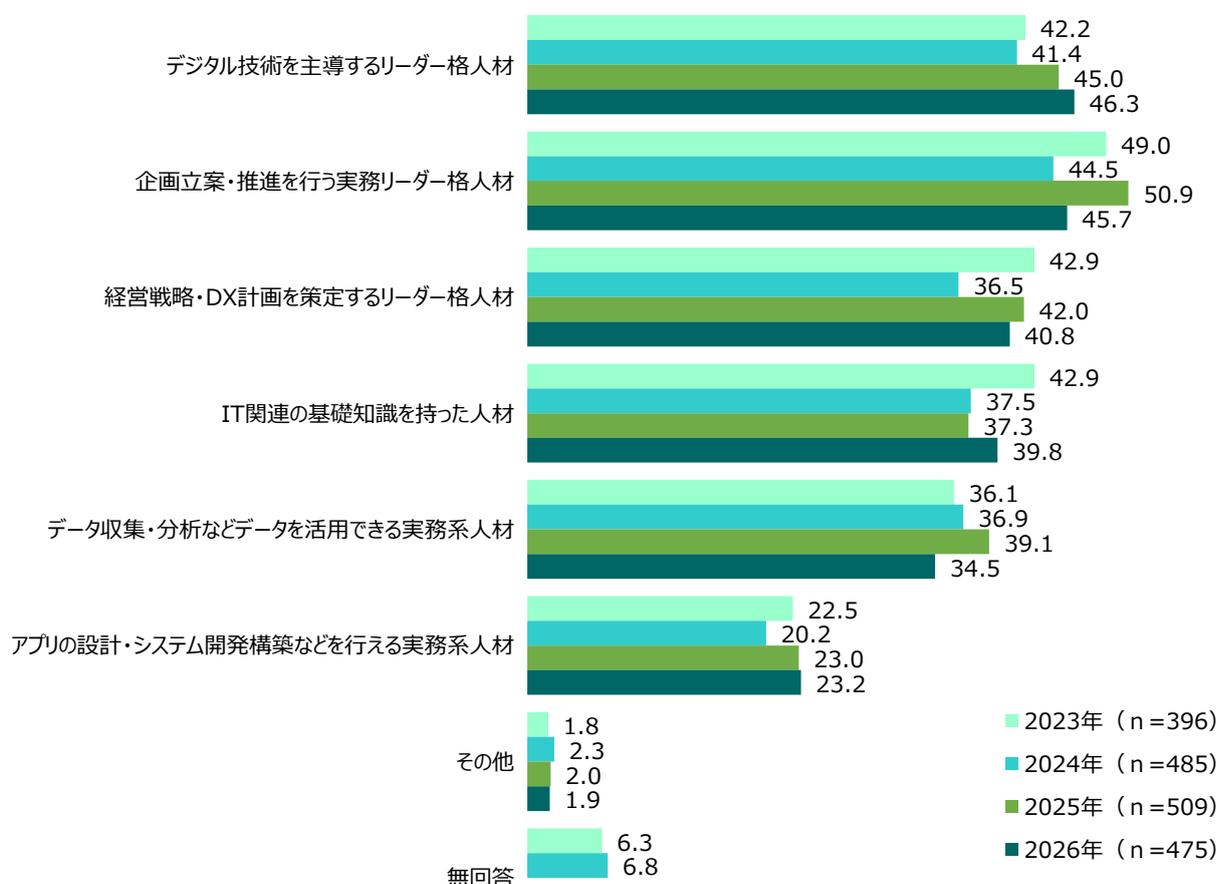
	n	補助金・助成金	研修制度	セミナーの開催	先進事例の公表	専門家の派遣	技術支援	ベンダー、ツールの提供	マッチング機会	融資・債務保証	公的支援機関や専門家の経営相談	DX自己診断ツール	その他	特になし
全体	475	73.7	30.1	28.2	25.7	21.5	17.5	13.5	11.4	10.7	10.1	0.0	0.8	9.1
農林水産	16	81.3	43.8	25.0	18.8	12.5	18.8	12.5	18.8	12.5	6.3	0.0	0.0	6.3
製造	66	65.2	22.7	25.8	28.8	22.7	24.2	13.6	7.6	6.1	9.1	0.0	1.5	9.1
建設	104	72.1	32.7	29.8	24.0	25.0	16.3	9.6	4.8	10.6	12.5	0.0	1.9	14.4
卸売・小売	50	76.0	24.0	30.0	22.0	32.0	18.0	8.0	4.0	2.0	12.0	0.0	0.0	10.0
不動産	19	57.9	21.1	26.3	10.5	10.5	15.8	10.5	5.3	10.5	0.0	0.0	5.3	15.8
運輸	18	72.2	38.9	33.3	38.9	27.8	11.1	16.7	5.6	22.2	11.1	0.0	0.0	16.7
情報通信	53	62.3	15.1	18.9	26.4	9.4	18.9	17.0	43.4	17.0	3.8	0.0	0.0	9.4
医療福祉	58	89.7	43.1	37.9	31.0	20.7	19.0	13.8	3.4	10.3	12.1	0.0	0.0	3.4
宿泊・飲食	6	100.0	16.7	16.7	50.0	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他サービス業	85	77.6	35.3	27.1	23.5	18.8	14.1	20.0	12.9	14.1	12.9	0.0	0.0	3.5

## 10. DX推進に向け必要な人材像

DX推進に向け必要な人材像では、「デジタル技術を主導するリーダー格人材」が46.3%でトップ、次いで「企画立案・推進を行う実務リーダー格人材」45.7%、「経営戦略・DX計画を策定するリーダー格人材」40.8%、「IT関連の基礎知識を持った人材」39.8%と続いている。それぞれ僅差で続いており、人材には様々なスキルが求められている。

前回との比較では、「企画立案・推進を行う実務リーダー格人材」が5.2ポイント、「データ収集・分析などデータを活用できる実務系人材」が4.6ポイント減少した。（図-16）

図-16 DX推進に向け必要な人材像（複数回答）



従業員規模別にみると、従業員規模が大きい程必要としている人材が多方面にわたっており、301人以上の企業では5項目で全体より10ポイント以上高い。従業員規模が大きくなるにつれて人材に求められるスキルも多くなることがわかる。（表-9）

表-9 DX推進に向け必要な人材像（従業員規模別）

	n	デジタル リーダー 格人材 技術	企業 企画 立案 業務 推進	経営 企画 戦略 策定 人材	IT 知識 関連 基礎	システム 活用 人材 スキル 実務	データ 分析 収集 集積 活用	実務 系 人材 開発 構築	シブ ン の 開 計 構	その他
全体	475	46.3	45.7	40.8	39.8	34.5	23.2	1.9		
1~5人	70	37.1	27.1	27.1	45.7	27.1	22.9	2.9		
6~20人	121	37.2	37.2	43.8	35.5	28.1	17.4	3.3		
21~50人	112	47.3	47.3	37.5	37.5	35.7	23.2	0.9		
51~100人	58	53.4	53.4	43.1	41.4	29.3	20.7	0.0		
101~300人	64	51.6	57.8	45.3	45.3	35.9	20.3	1.6		
301人以上	50	64.0	64.0	52.0	38.0	62.0	44.0	2.0		

全体+10%以上 全体-10%以下

業種別にみると、医療福祉は「デジタル技術を主導するリーダー格人材」と「IT関連の基礎知識を持った人材」が全体より10ポイント以上高い。共通する部分もあるが、業種によって必要な人材像も異なっている様子がうかがえる。（表-10）

※農林水産、不動産、運輸、宿泊・飲食は小サンプルのため参考値

表-10 DX推進に向け必要な人材像（業種別）

	n	デジタル リーダー 格人材 技術	企業 企画 立案 業務 推進	経営 企画 戦略 策定 人材	IT 知識 関連 基礎	システム 活用 人材 スキル 実務	データ 分析 収集 集積 活用	実務 系 人材 開発 構築	シブ ン の 開 計 構	その他
全体	475	46.3	45.7	40.8	39.8	34.5	23.2	1.9		
農林水産	16	37.5	37.5	43.8	37.5	25.0	25.0	0.0		
製造	66	57.6	53.0	30.3	37.9	37.9	27.3	0.0		
建設	104	40.4	36.5	45.2	42.3	23.1	13.5	2.9		
卸売・小売	50	34.0	48.0	52.0	38.0	44.0	24.0	2.0		
不動産	19	26.3	42.1	42.1	47.4	31.6	10.5	10.5		
運輸	18	22.2	38.9	22.2	55.6	38.9	5.6	0.0		
情報通信	53	43.4	52.8	43.4	22.6	32.1	34.0	3.8		
医療福祉	58	62.1	36.2	32.8	51.7	31.0	25.9	0.0		
宿泊・飲食	6	66.7	50.0	16.7	83.3	33.3	0.0	0.0		
その他サービス業	85	52.9	55.3	45.9	34.1	45.9	30.6	1.2		

全体+10%以上 全体-10%以下